

## 貸借対照表

(平成26年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
<b>流動資産</b>	<b>991,729</b>	<b>流動負債</b>	<b>462,881</b>
現金及び預金	388,014	買掛金	349,587
売掛金	402,595	一年内返済予定の長期借入金	67,758
商品及び製品	110,732	未払金	18,922
仕掛品	2,993	未払費用	421
前渡金	7,667	前受金	23,039
前払費用	3,093	預り金	1,284
繰延税金資産	13,318	前受収益	171
未収還付法人税等	57,521	その他	1,696
未収消費税等	12,239	<b>固定負債</b>	<b>74,585</b>
その他	5,817	長期借入金	46,820
貸倒引当金	△ 12,264	繰延税金負債	2,903
		役員退職慰労引当金	20,807
		資産除去債務	4,055
<b>固定資産</b>	<b>40,038</b>	<b>負債合計</b>	<b>537,467</b>
有形固定資産	15,308	<b>純資産の部</b>	
建物	3,368	科 目	金額
工具器具備品	11,940	株主資本	493,432
無形固定資産	1,916	資本金	65,000
ソフトウェア	1,916	資本剰余金	92,000
投資その他の資産	22,814	資本準備金	52,000
長期前払費用	211	その他資本剰余金	40,000
保険積立金	19,048	利益剰余金	336,432
その他	3,554	その他利益剰余金	336,432
		特別償却準備金	1,579
		繰越利益剰余金	334,853
		新株予約権	867
		新株予約権	867
		<b>純資産合計</b>	<b>494,300</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,031,767</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,031,767</b>

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具器具備品 2～5年

無形固定資産……………定額法により償却しております。なお、償却年数は5年であります。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更に関する注記】

### (貸借対照表関係)

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」(前事業年度9,365千円)に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収入の「助成金収入」(当事業年度2,409千円)は、当事業年度においては金額的重要性が乏しいため、営業外収入の「その他」に含めております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,000	1,000	0	27,000

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

発行日	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
平成23年 8月31日	新株予約権①	普通株式	1,160	0	50	1,110
平成23年 8月31日	新株予約権②	普通株式	170	0	0	170

(注) 新株予約権の減少については、退職に伴う失権によるものであります。

【当期純損益金額】

当期純利益金額 16,827千円